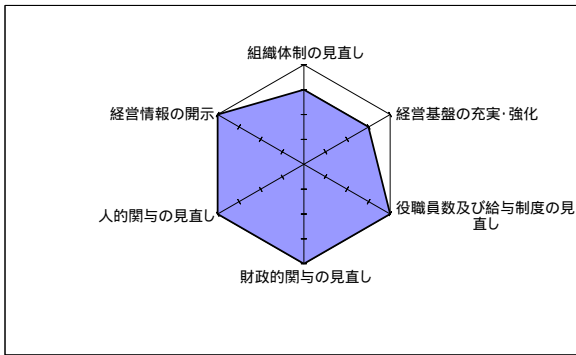


出資法人及び県所管課による評価(1次評価)

取組の評価分布図



個別取組項目の評価総括表

取組み項目	取組の目標達成の評価
組織体制の見直し	ある程度達成している。
経営基盤の充実・強化	ある程度達成している。
役員数及び給与制度の見直し	十分達成している。
財政的関与の見直し	十分達成している。
人的関与の見直し	十分達成している。
経営情報の開示	十分達成している。

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し	【評価：ある程度達成している。】
21年度2次評価に対する対応	(財)愛媛県栽培漁業基金との統合については、具体的な検討が遅れていたが、法人側から平成23年4月1日に合併のうえ、新公益法人への移行を目指すとの意向が示され、平成22年6月の理事会、評議員会において合併方針等を決定したところであり、今後、合併に向けた具体的な手続きを行う。
改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	平成18年度以降、(財)愛媛県栽培漁業基金との統合について、内部的及び相手方との検討を進めるよう指導を続けてきたが、両法人の設立経緯や関係する漁業者の認識に相違があるほか、公益法人制度改革への対応といった課題もあり、具体的な検討は遅々として進まず、21年度末の統合は実現できなかった。 しかし、21年度末には、法人側から平成23年4月1日に合併のうえ、新公益法人への移行を目指すとの意向が示され、合併に向け具体的な検討が大きく前進した。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。	当初の予定である平成21年度末の統合は実現できなかったが、平成21年度中には合併に向けた基本合意がなされ、平成22年6月の理事会、評議員会で合併基本方針が決定するなど、平成23年4月1日の合併実現について目途が立ったため。

(2) 経営基盤の充実・強化	【評価：ある程度達成している。】
21年度2次評価に対する対応	基本財産の運用については、リスク管理をしながら法人内で協議のうえ、適切に処理している。 基本財産として保有している債権のうち、時価評価額が著しく下落しているアルゼンチン債については、21年度決算時に、公益法人会計基準に基づき、適切な減損処理を行った。
改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	平成18年度以降、管理費の削減、事務執行体制の見直しによる事務経費の縮減に取組んできた。 なお、基本財産として保有している債権のうち、時価評価額が著しく下落しているアルゼンチン債の処理については、20年度の包括外部監査での指摘以降、公益法人会計基準に基づく適切な処理を指導してきたが、21年度決算時に適正な減損処理を行った。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。	管理費及び事務経費の削減については、一定の効果が上がるとともに、懸案事項となっていたアルゼンチン債の減損処理も適正に行ったため。

(3) 役員数及び給与制度の見直し	【評価：十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	指摘事項なし。
改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	常勤役員は設置しておらず、また、役員はいずれも無報酬である。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。	常勤役員は設置しておらず、また、役員はいずれも無報酬である。

2 県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し	【評価：十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	県の財政的関与はない。
改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	県の財政的関与はない。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 〔上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください〕	県の財政的関与はない。

(2) 人的関与の見直し	【評価：十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	県の人的関与はない。
改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	県の人的関与はない。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 〔上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください〕	県の人的関与はない。

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

経営情報の開示	【評価：十分達成している。】
改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	平成18年度から対応済み。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 〔上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください〕	平成18年度から対応済み。

4 総合的評価

<p>【総括】 事務局職員の削減等により事務経費の削減に取組むとともに、(財)愛媛県栽培漁業基金との合併が決まり、法人のあり方に一定の道筋が付いた。</p> <p>【今後の課題等】 (財)愛媛県栽培漁業基金との合併に向け、具体的な作業を進めていく中で、事業の引継ぎや役職員のあり方等について、十分な検討を行う必要がある。</p>
--